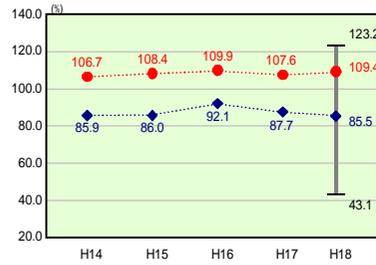


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 黒滝村

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

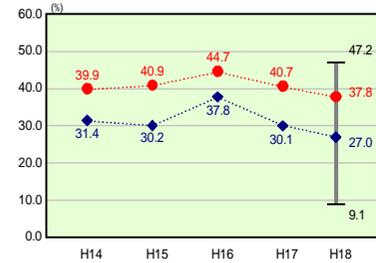


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,046 人(H19.3.31現在)
面積	47.71 km ²
歳入総額	1,402,778 千円
歳出総額	1,298,471 千円
実質収支	96,585 千円

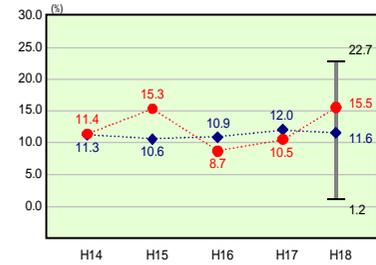
H18類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 87.9

人件費



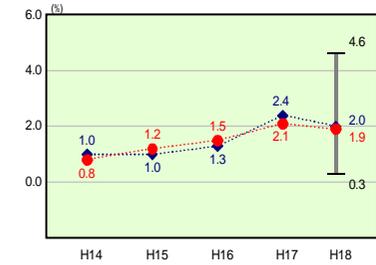
H18類似団体内順位 49/61
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6

物件費

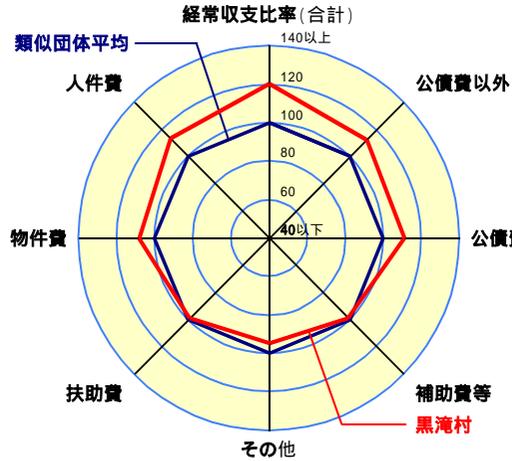


H18類似団体内順位 48/61
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7

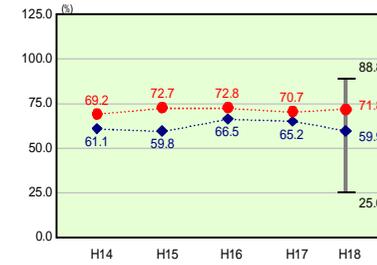
扶助費



H18類似団体内順位 35/61
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.6

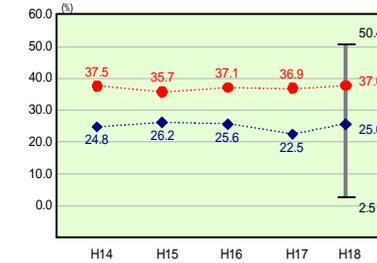


公債費以外



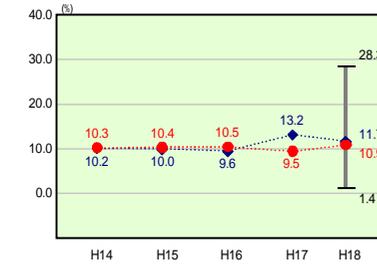
H18類似団体内順位 63/61
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0

公債費



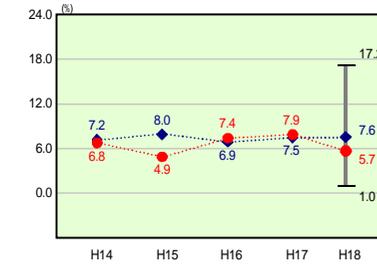
H18類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9

補助費等



H18類似団体内順位 34/61
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7

その他



H18類似団体内順位 16/61
全国市町村平均 10.8
奈良県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率：平成18年度109.4%と全国ワースト7位である。この背景には、高齢化による介護保険特別会計や老人保健特別会計への繰入金、海洋投棄禁止による尿処理費に係る経費、公債費、業務の電算化による経費等、様々な要因があるが、抑制はできても無しにはできない経費であり、今後も引き続き「行財政改革推進プラン」により義務的経費の削減に努める。

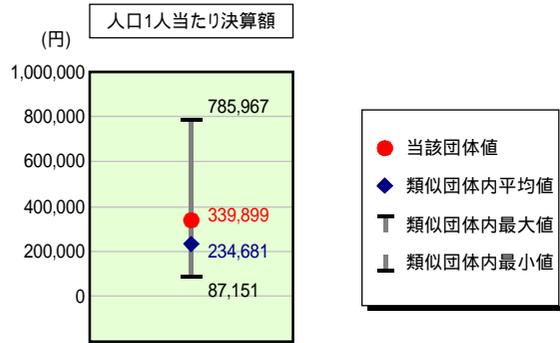
・人件費：ラスパイレス指数は90.3で、国家公務員給与より抑制されており、類似団体平均と同程度である。経常収支比率に占める人件費の割合が、37.8%と類似団体平均値を10.8%上回っているが、平成17年度と比べ職員6名削減、平成16年度からでは11名の削減となっていて、新規採用を行わず人件費及び定数の削減を行っている。今後も平成21年度までは定年退職者に対する新規採用は行わず、より一層人件費の適正化に努める。

・公債費：経常収支比率に占める公債費の割合は、37.6%と類似団体平均値を12.0%上回っている。主な要因は、平成2年度から借入れた地域総合整備事業債の償還金が増加しているため、これらの償還は平成13年度をピークに年々減少傾向にある。平成19年度以降は更に減少していく見込みで、平成22年度に償還が全額完了し終えるため、公債費においては、今後減少の見込みである。

・普通建設事業費：決算額に占める普通建設事業費の割合は、12.0%で人口当たり149,861円となっている。類似団体の平均は193,373円で、43,512円下回っている。今後も事業精査を行い、事業費の抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



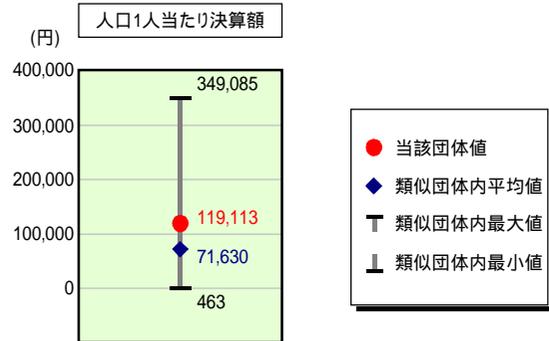
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	351,970	336,491	198,373	69.6
賃金(物件費)	4,764	4,554	16,545	72.5
一部事務組合負担金(補助費等)	34,179	32,676	22,424	45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,705	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,812	9,380	6,458	45.2
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	4,579	4,378	5,904	25.8
退職金	49,770	47,581	17,727	168.4
合計	355,534	339,899	234,681	44.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	37.28	23.07	14.21
ラスパイレス指数	90.3	90.2	0.1

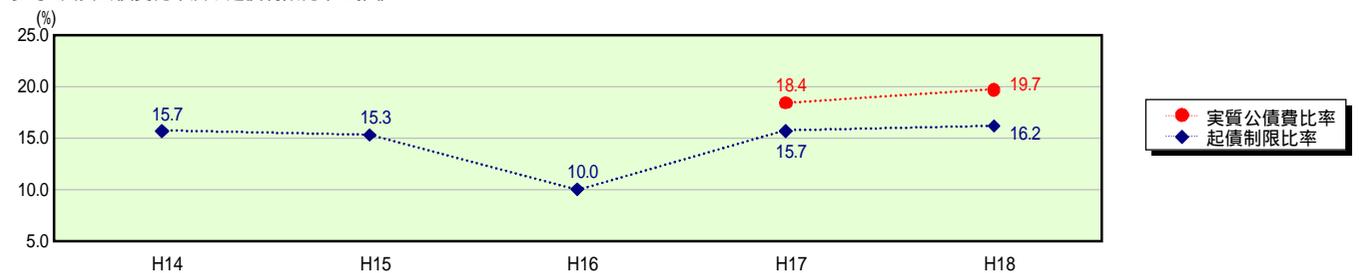
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	307,757	294,223	170,508	72.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	25,926	24,786	27,035	8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	9,576	9,155	11,021	16.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	2,993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	166	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	218,667	209,051	140,093	49.2
合計	124,592	119,113	71,630	66.3

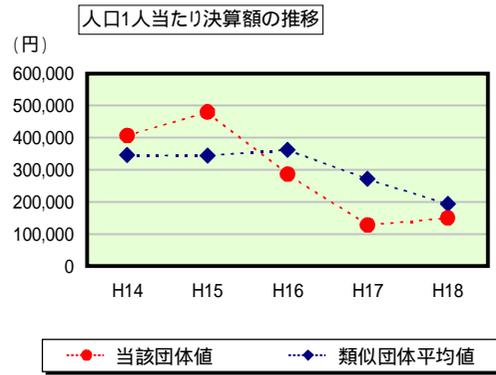
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 黒滝村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	491,703	406,702	27.0	345,807	4.5	31.5
うち単独分	352,631	291,672	39.6	193,484	6.7	32.9
H15	559,913	479,378	17.9	344,983	0.2	18.1
うち単独分	374,014	320,217	9.8	176,950	8.5	18.3
H16	328,176	286,366	40.3	362,974	5.2	45.5
うち単独分	238,117	207,781	35.1	166,805	5.7	29.4
H17	139,837	127,939	55.3	271,267	25.3	30.0
うち単独分	124,007	113,456	45.4	121,313	27.3	18.1
H18	156,755	149,861	17.1	193,373	28.7	45.8
うち単独分	133,524	127,652	12.5	111,830	7.8	20.3
過去5年間平均	335,277	290,049	6.7	303,681	10.7	4.0
うち単独分	244,459	212,156	3.7	154,076	8.5	4.8